



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,006	12.0	495	416.7	500	284.5	282	—
28年3月期第3四半期	8,935	△10.6	95	△93.1	130	△90.6	1	△99.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 307百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.12	16.04
28年3月期第3四半期	0.06	0.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	15,812	8,317	51.4	465.22
28年3月期	15,721	8,423	52.4	468.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,130百万円 28年3月期 8,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期(予想)				10.00	17.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,523	11.9	1,115	40.5	1,132	35.9	714	65.2	40.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照下さい。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	17,699,768 株	28年3月期	17,668,968 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期3Q	222,334 株	28年3月期	80,134 株
----------	-----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	17,538,812 株	28年3月期3Q	17,568,018 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が持ち直す一方、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護・福祉関連の人材不足を補うための手段としてICTの利活用が期待されており、継続的な需要が見込まれます。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、金融機関等のチャネル系システムや顧客管理システム等を支援するためのモバイル、クラウド、ビッグデータ技術等の活用を中心としたシステム投資が増えてきており、堅調に推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融及び情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は10,006,055千円（前年同期比 12.0%増）、連結営業利益は 495,776千円（前年同期比 416.7%増）、連結経常利益は 500,764千円（前年同期比 284.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 282,802千円（前年同期は 1,037千円）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は 4,777,770千円（前年同期比 25.3%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野を中心に受注が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,963,901千円（前年同期比 2.9%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、介護事業部門の売上増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は 588,807千円（前年同期比5.4%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、一部製品のユーザー数伸び悩みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は 675,576千円（前年同期比 4.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、90,819千円増加し、15,812,495千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 558,474千円増加し、固定資産は 467,654千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、7,494,963千円となり、前期末比 197,228千円の増加となりました。流動負債が 19,920千円増加した主な要因は預り金が増加したこと等によるものです。固定負債が177,308千円増加した主な要因は、長期前受収益が増加したこと等によります。

純資産につきましては 8,317,531千円となり前期末比 106,409千円の減少となりました。主な要因は自己株式の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ネットウィンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,089,949	8,315,118
受取手形及び売掛金	3,633,310	2,900,673
商品	53,683	34,538
仕掛品	27,983	131,719
貯蔵品	57,568	53,052
その他	476,127	461,477
貸倒引当金	△1,539	△1,023
流動資産合計	11,337,082	11,895,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,883	749,803
減価償却累計額	△230,337	△189,442
建物及び構築物(純額)	503,545	560,361
土地	38,039	38,039
その他	530,961	614,862
減価償却累計額	△306,695	△343,411
その他(純額)	224,266	271,451
有形固定資産合計	765,851	869,853
無形固定資産		
のれん	822,661	716,044
ソフトウェア	998,047	927,134
ソフトウェア仮勘定	439,909	462,881
その他	6,419	6,653
無形固定資産合計	2,267,038	2,112,714
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	209,014
その他	1,168,241	725,356
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,351,702	934,370
固定資産合計	4,384,592	3,916,938
資産合計	15,721,675	15,812,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,318	292,200
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
未払法人税等	264,894	72,566
前受金	153,994	198,408
前受収益	1,473,029	1,518,342
賞与引当金	407,327	325,668
役員賞与引当金	20,300	25,222
その他	937,432	1,229,807
流動負債合計	3,710,624	3,730,545
固定負債		
長期借入金	38,896	85,150
退職給付に係る負債	478,754	528,267
役員退職慰労引当金	192,921	198,311
長期前受収益	2,692,593	2,822,721
その他	183,945	129,967
固定負債合計	3,587,110	3,764,418
負債合計	7,297,734	7,494,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,292,084
資本剰余金	1,382,488	1,393,264
利益剰余金	5,693,077	5,669,088
自己株式	△12,184	△132,201
株主資本合計	8,344,690	8,222,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	9,567
退職給付に係る調整累計額	△109,667	△101,037
その他の包括利益累計額合計	△107,942	△91,469
新株予約権	38,213	32,615
非支配株主持分	148,979	154,149
純資産合計	8,423,940	8,317,531
負債純資産合計	15,721,675	15,812,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,935,046	10,006,055
売上原価	5,940,918	6,373,384
売上総利益	2,994,127	3,632,671
販売費及び一般管理費	2,898,180	3,136,894
営業利益	95,946	495,776
営業外収益		
受取利息	6,049	2,688
受取配当金	1,071	1,196
保険解約返戻金	32,031	-
業務受託料	-	3,240
その他	10,056	8,987
営業外収益合計	49,208	16,111
営業外費用		
支払利息	8,029	7,932
売上債権売却損	3,021	538
その他	3,864	2,652
営業外費用合計	14,915	11,123
経常利益	130,240	500,764
特別利益		
固定資産売却益	-	76
新株予約権戻入益	260	585
特別利益合計	260	662
特別損失		
固定資産除却損	1,436	2,025
固定資産売却損	-	10
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	31,138
特別損失合計	6,768	33,174
税金等調整前四半期純利益	123,733	468,252
法人税、住民税及び事業税	93,998	176,980
四半期純利益	29,734	291,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,697	8,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	282,802

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	29,734	291,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,804	7,843
退職給付に係る調整額	△73,349	8,629
その他の包括利益合計	△76,153	16,473
四半期包括利益	△46,419	307,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,116	299,276
非支配株主に係る四半期包括利益	28,697	8,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。